タンザニア国別評価＜概要＞

評価者（評価チーム）

評価主任　池上　清子　日本大学大学院
総合社会情報研究科　教授

アドバイザー　稲田　十一　専修大学　経済学部　教授

コンサルタント　有限責任 あずさ監査法人

評価実施期間　：2016 年 6 月～2017 年 2 月

現地調査国　：タンザニア連合共和国

ナマンガ　ワンストップボーダーポスト

評価の背景・目的・対象

タンザニアは，近隣内陸諸国にインド洋へのアクセスを提供する地政学上の要衝に位置している。毎年アフリカ地域平均を上回る高い経済成長率を達成し，金や天然ガスなどの資源も豊富である一方で，依然として貧困率は高い。日本は，タンザニアの持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進を後押ししていくことを基本方針とし，政策立案や環境保全に配慮した支援を実施している。本評価は，日本の対タンザニア政府開発援助（ODA）政策を評価し，今後の ODA 政策立案・実施のための提言や教訓を得ることなどを目的としている。なお，評価対象はタンザニア国別援助計画（2000 年 6 月），対タンザニア国別援助計画（2008 年 6 月）及び対タンザニア連合共和国国別援助方針（2012 年 6 月）とした。

評価結果のまとめ

● 開発の視点

(1)政策の妥当性

日本の対タンザニア援助政策は，タンザニアの開発戦略と整合しており，政策の妥当性は極めて高いと評価することができる。

(2)結果の有効性

重点分野に対する日本の対タンザニア援助プログラム，プロジェクトにおいて，想定された結果をもたらすことに対する明らかな障害はなく，想定された範囲内の結果が得られていたことから，結果の有効性は高いと評価することができる。

(3)プロセスの適切性

援助政策策定プロセス及び，援助実施プロセスにおいては，ドナー会合を通じた政策対話が重視され，日本も農業，運輸・交通セクター及び公共財政管理（PFM）（内部監査のサブグループ）についてはリードドナーも務め，政府及びドナーとのコミュニケーションに積極的に取り組み，それらの情報などを援助事業に反映させたことが確認された。以上から，プロセスの適切性は高いと評価できる。

● 外交の視点

日本とタンザニアは広範な戦略的パートナーであり首脳間の往来が頻繁に行われ，外交的な重要性は高いと評価できる。また，二国間の経済関係，人的・文化的交流の深化に貢献していることから外交的な波及効果が高いと評価できる。

提言

(1)経済の成長基盤強化と産業化促進

日本が実施してきたインフラ支援は意義があった。産業化と経済成長は 2016 年から開始されたタンザニアの新 5 か年開発計画の重点分野であるため，これからも同分野の支援を継続し，経済成長に貢献していく必要があると考えられる。

(2)東部アフリカ地域における経済統合，経済活性化の促進

アルーシャ・ナマンガ・アティ川間道路改良事業など，周辺国を含む広域案件は東アフリカ共同体(EAC)域内の経済統合推進と経済活性化，沿線地域住民の生計向上及び貧困削減に寄与し，有意義であった。このような広域案件については，今後一層拡大していくべきであると考えられる。

(3)効果発現に時間を要する分野におけるプログラムアプローチの効果的活用の促進

地方行政能力強化の分野において，プロジェクトレベルの成果は十分にみられるものの，現状，事業展開計画における重点分野(中目標)レベルの目標達成に至ったと評価することはできない。プログラムアプローチの適切な活用によって，地方行政のように効果の発現に時間がかかる分野の支援を効果的に管理する必要がある。

(4)保健分野への支援の強化

日本が保健行政システム強化プログラムを通じてタンザニアの UHC 達成に貢献するための支援を実施することは，国際的なイニシアティブ，日本の開発政策及びタンザニア側のニーズと合致しているといえる。したがって日本は引き続き社会開発，特に保健分野への支援を実施していくことが必要であると考えられる。

(5)長期的支援の再検討，出口戦略の策定

長期にわたって実施されてきた支援は，定期的にそのニーズと有効性を再検討することが必要であり，さらに出口戦略を想定・策定することも考慮されるべきである。

例えば，それらの案件について独立行政法人国際協力機構(JICA)の事業評価のみならず JICA のプログラム評価や外務省のセクター別評価の対象とし，当該国やセクター全体のニーズの変化をふまえ，様々な支援の可能性を再検討するという方法などが考えられる。

(6)援助政策を定量的に評価するための代替指標の導入

現状，事業展開計画に定められた大目標から小目標レベルの達成度合いを評価するための指標(成果指標)が設定されていない。この状況を補うためにプロキシ・インディケーター(代替指標)の設定が有用である。例えば持続可能な開発目標(SDGs)のうち，タンザニアが選んだ指標から日本のプロキシ・インディケーターを設定するという方法などが考えられる。

(7)日本の援助をタンザニア国民により良く，正しく認識してもらうための広報の強化

日本は，日本及びタンザニアの両国民に向けてより広く，一層適時性，正確性に配慮し，適切な頻度で広報を行う仕組みを整えることが重要と考えられる。

さらに，質的な側面を広報することも重要であり，成果物のみならず，安全管理に関する特徴などについても広報することが効果的であると考えられる。例えば道路案件における生活道路の確保やう回路の安全性への配慮などは日本らしいきめ細やかな特徴であると言える。